

第2期名古屋市スポーツ推進計画（案）に対する 市民意見の内容及び市の考え方

第2期名古屋市スポーツ推進計画（案）に対し、貴重なご意見をいただきありがとうございました。

いただいたご意見とそれに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見の内容について、趣旨の類似するものはまとめさせていただいたほか、原文を一部要約し、また分割して掲載しておりますので、ご了承ください。

2018（平成30）年2月

名古屋市教育委員会
生涯学習部スポーツ振興課
電話 052-972-3262
FAX 052-972-4417
電子メール a3262@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

実施結果

ア 実施期間 2017 年 1 2 月 2 8 日（木）～2018 年 1 月 2 9 日（月）まで

イ 配布場所 市民情報センター、区役所情報コーナー、支所 など

ウ 提出状況 意見提出者数 17 人
意見件数 43 件

エ 提出方法 郵送 0 人 FAX 5 人 メール 11 人 持参 1 人

オ 意見の内訳

項 目	意見数
計画全体	3 件
市民スポーツの推進	18 件
子どものスポーツの充実	6 件
障害者スポーツの推進	5 件
アスリートへの支援	2 件
スポーツに親しむ場の整備	8 件
広報・情報発信	1 件
合 計	43 件

■寄せられた意見と市の考え方

1 計画全体（3件）

- 計画の進捗状況について【高齢者の状況】と【障害者の状況】を、【成人の状況】【子どもの状況】と同様に併載が必要である。本計画は「だれもが」がキーワードとなるため、これまでの計画における「高齢者」「障害者」の取り組みや現状の列挙が必要である。
- 2014年度に障害者スポーツが厚生労働省から文部科学省へ移管されたとあるが、なぜ移管されたのか趣旨も記載すべき。
- アジア大会を契機に、「する」「ささえる」「みる」スポーツにより、更に名古屋が盛り上がることを期待したい。

【市の考え方】

- 本計画では、市民全体の状況を把握するため、成人の状況、子どもの状況について記述いたしました。個々の施策を展開するなかで、高齢者、障害者についてもそれぞれの状況を十分に踏まえ対応してまいります。
- 障害者スポーツにつきましては、障害者の自主的かつ積極的なスポーツを、福祉の観点に加え、スポーツ振興の観点からも推進する必要性があることから、厚生労働省から文部科学省へ移管されました。こうした国の動きについて各種データ等に記載しました。
- 2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア競技大会も一つの契機として、スポーツを「する」「ささえる」「みる」市民を増やすことにより、本市のスポーツ振興をより一層進め、まちの魅力と活力を高めてまいります。

2 施策別の事業内容

基本的方向1 市民スポーツの推進（18件）

- 「する」スポーツに参加する市民を増やす為に、インセンティブを出してはどうか。未病の予防で医療費削減にもつながるため、誘いかけは大切である。
- 健康診断の結果が平均値より健康であれば表彰する、過去10年の自身の平均値より改善したら表彰する、市のイベント参加費を無料にする、記念品を贈呈するなどしてはどうか。
- スポーツジムの利用などスポーツに関連する領収書10万円以上で市のイベント参加費を無料にする、記念品を贈呈するなどしてはどうか。
- 市民マラソンの時間制限を甘くする、何km走破時点で完走認定するなどして、参加しやすいイベント作りをしてはどうか。
- 自動車、電車通勤から、自転車や徒歩通勤に転換した社員がいる企業にインセンティブを付けてもらう、表彰してもらうなど、企業への働きかけをしてはどうか。
- 親子で参加できるイベントを増やしてはどうか。参加する親御さんたちがボランティアで子どもの面倒を見てくれるのではないかな。また、イベント参加者や、大会運営ボランティアなどに参加した場合、ポイント制を導入し、ポイントによって希望する保育園・学校に入り易くなる、奨学金が貰い易くなるなど、市民参加に対する貢献で何らかの見返りがあってもよいのではないかな。
- 2016年度スポーツ実施率が56.9%に対して目標の65%は低すぎるのではないかな。
- 今回の冬季五輪にあるように平和を生み出すスポーツの役割を重視し、市民レベルの日常的なスポーツ交流を行うべきである。
- スポーツのできない理由に「仕事が忙しい」「お金がかかる」という意見が大きな比重を占めているが、市民の賃金アップや労働時間の短縮は行政の役割でもある。
- 「軽い病気・障害のある人でも可能なスポーツ」の情報発信や機会提供をしてほしい。
- 男女ともに30代、40代のスポーツ実施率が低い事が気になる。市のスポーツ施設の夜間営業時間を延長するなどの取組みができないかな。
- 大学との連携によるスポーツ振興に期待したい。

- 名古屋市は魅力のない街と言われるが、来訪者を増加させる手段の一つとして、スポーツによる地域活性化を目指すべきである。例えば、市内中心部に多目的アリーナを建設し、それを拠点として地元プロチームの試合を実施したり、文化関連事業を実施すれば、来訪者が増加し、市民にとっても魅力ある街となるのではないか。
- 市内のアクセスが便利な場所にサッカー専門スタジアムをつくり、他県からグランパスの試合を観戦に来るサポーターが訪れやすい会場にし、地域活性化につなげて欲しい。瑞穂陸上競技場は名古屋駅から時間がかかりすぎる。
- 競泳の世界水泳など、アスリート達の競技大会の誘致を市ぐるみで取組んではどうか。本物のアスリートたちを実際に見る事で、子どもたちを始め、市民がよりスポーツを身近に、興味を持ち、市民生活が豊かになるのではないか。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を開催するなど、オリ・パラ一体的なスポーツの誘致が進められている。第20回アジア競技大会も、併せてアジアパラ開催誘致について言及すべきではないか。
- 「だれもが」この計画の対象であるというが、障害者も入っていると感じられる記載がない。
- アジア競技大会の中身が市民に知らされていない。財政計画、施設計画とともにもっと公表すべきである。

【市の考え方】

- スポーツを通じた健康の増進を図る事業について、他施策との連携を含め、健康づくりへのインセンティブとなるような事業を検討してまいります。
- 大規模な国内外の競技大会、イベントの誘致・開催や、トップ・スポーツチームの試合観戦を促進することにより、より多くスポーツを「みる」機会を提供できるよう取り組んでまいります。
- 本計画では障害者を含む「だれもが」を対象としております。障害者スポーツの振興により、障害者スポーツの発展、ひいては共生社会の実現をめざしてまいります。

基本的方向2 子どものスポーツの充実（6件）

- 部活動顧問84部、部活動外部指導者33部派遣という実績は多いのか少ないのかわからない。
- 愛知県における小・中学生の全国運動能力調査結果を見ても、体力・運動能力がかなり低い。是非力を入れて取組んでほしい。特に幼児期の子どもには、日本体育協会が推奨している「アクティブ・チャイルド・プログラム」のような、発達段階に応じた様々な運動を行うことができる事業の実施、指導者の養成に取組んでほしい。
- 教員の負担増の問題があり、国では週の部活動時間を制限する動きもある。また、競技の多様化が進み、指導する教員の専門性にも課題がある。部活動における指導の充実を目標にするにあたり、実際に誰がどのように推進していくのか明確にしたほうが良い。
- スポーツには事故等がついて回る問題だが、部活動における事故等の責任は誰が負うのか。教員個人が負うのであれば、重責に対する対価が支払われているのか、顧問になることに自由選択の余地があるのか心配である。
- 教員の多忙化解消と言う観点も踏まえ、部活動を持続可能なものにしてほしい。
- 高校の部活動は学校の特色となっているところも多いので、中学校とは別に取り扱って欲しい。

【市の考え方】

- 教員顧問のみでは部活動を指導する指導者が不足するため、教育委員会から競技に精通した外部の指導者を派遣することにより、部活動の充実、活性化が図られると考えています。特に、部活動顧問派遣事業につきましては、単独で部活動の指導や大会における生徒の引率、監督を行うことができることから、教員顧問の負担軽減という意味でも拡充を図ってまいりたいと考えています。

基本的方向3 障害者スポーツの推進（5件）

- 障害者スポーツ大会の参加者1, 138人は多いのか少ないのかわからない。障害者は市民の何割くらいいるのか。
- 学卒後の青年、壮年期の知的障害者、自閉症の本人が安心して参加できるスポーツの機会が少ない。障害者団体主催のスポーツ教室を行う際、会場確保に苦勞する。障害のある大人、障害の重い人達が生涯にわたり体を動かす機会を確保して欲しい。
- 国の第2期スポーツ基本計画に「障害者スポーツの裾野拡大に向けた取り組みの推進」とうたわれているように、身近な地域で活動できる機会の提供が必要である。
- 小中学校において、障害者スポーツに関して体験できるよう、市全体で取組むフレーム構築が必要である。障害者スポーツは特別支援学校だけの問題だけではなく、幼少期より「する」「ささえる」「みる」環境整備が重要である。
- 福祉事業所の生活介護、B型就労事業所を利用している18歳以上の大人が、平日16時以降、18時までの帰宅までの時間に、身近なスポーツセンターなどをヘルパーと一緒に利用できると良い。トレーニングルームは、障害者にアドバイスできるコーチが配置されていないので利用できない。障害の人もその人に合わせた利用ができるとよい。

【市の考え方】

- 各スポーツセンター等においてニーズに応じたスポーツの実施機会を提供するなど、障害者の利用促進に取り組んでまいります。
- 障害者スポーツに関する理解を推進していくために、障害者スポーツの体験会実施や、障害者と健常者がともにスポーツに取り組む行事の開催、国内外で開催される大規模な障害者スポーツの競技大会を契機とした障害者スポーツへの理解の促進に、関係局と連携し取り組んでまいります。
- 施設管理者を対象に、障害者スポーツに関する講習会や障害者に対する職員の理解を深める機会の提供、障害者スポーツに関する資格取得を推進する等、障害者の方にも安心して施設をご利用いただける環境づくりに取り組んでまいります。

基本的方向4 アスリートへの支援（2件）

- 世界トップクラスのアスリートがこの地域から数多く輩出される事を期待する。
- 競技力強化について、障害者の競技団体からの意見をどのように聞取り、検討して充実を図るのか。

【市の考え方】

- 大規模スポーツ大会の開催を契機として、ジュニア選手の競技力強化をはじめとした本市のスポーツ振興をより一層進めることができるよう取り組んでまいります。
- 障害者の競技団体からの意見聴取については、関係局と連携し、方策について模索してまいります。

基本的方向5 スポーツに親しむ場の整備（8件）

- 安全管理や、整備上の課題がある事は承知しているが、河川敷に可能な限り長い距離のサイクリングロードの設置をして欲しい。長距離にわたってサイクリングロードが整備されれば、マイカー利用者の自転車利用が促進できるのではないかと。健康増進に加え、環境問題対策、通勤手当支給額の低減などのメリットが期待できる。
- ネーミングライツの弊害も考慮する必要がある。施設名が頻繁に変わる。
- スポーツ施設の整備について、具体的なものを提示して欲しい。
- 市立学校等の開放について、高校、大学、高専ほか民間施設も対象にしてはどうか。
- スポーツ施設の名称が列記されているが、もう少し内容や連絡先などを加え市民が利用しやすい状況を作って欲しい。
- 長期的に水泳施設の改修または構想を検討しても良いのではないかと。日本トップクラスのレーンがあれば、水泳選手の強化拠点になり、経済的恩恵、宣伝効果もあるのではないかと。普段は市民に開放すれば、市民のスポーツへの関心も高まる。
- 名古屋市は愛知県の核として国際大会開催にふさわしい施設を整備すべきである。日本一の競技場・体育館を作してほしい。
- 名古屋市が携わる大規模スポーツ大会が多く開催される中で、「オール名古屋市」での取り組みが必要である。直接的にスポーツ大会に関わらない部署も、大会を契機に社会基盤施設、都市基盤整備、景観整備、まちづくりを行っていく事が重要である。進めるにあたっては、まちづくりの上位計画を所管する部署が、大会に関係する組織や県などと綿密に関わり、住民と共同したまちづくりを指導しながら進めていってほしい。

【市の考え方】

- 未整備スポーツ施設の整備や改築等（瑞穂公園陸上競技場、瑞穂公園体育館（仮称））を行うほか、施設保有についての国のガイドラインや本市の市設建築物再編整備方針をふまえ、ネーミングライツや広告収入等も活用しながらスポーツ施設の改修等を計画的に行うなど、市民が安心・安全・快適に利用できるスポーツ施設等の環境の整備を進めてまいります。

広報・情報発信（１件）

- ラグビーW杯や東京２０２０オリンピック・パラリンピックでの外国選手の事前合宿の具体化を始め、オリンピック・パラリンピックに伴うホストタウンを推進することで、長期的な名古屋市の国際化にスポーツイベントを活用してほしい。

【市の考え方】

- 東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会にかかるホストタウンとして、トップアスリートとの交流や、障害者スポーツの交流による地域活性化をはかるなど、スポーツを活かした魅力を創出・発信できるよう取り組んでまいります。